

テレコムトピックス

CONTENTS

TOPIC1

東北総合通信局 平成24年度重点目標
— ICTによる東北再生の推進 —

TOPIC2

東北3県(岩手、宮城、福島)地デジ完全移行

TOPIC3

「デジタルコンテンツセミナー2010」を開催
— 地域コンテンツの発信強化による風評被害の払拭と振興の促進 —

TOPIC4

「地域 ICT 利活用普及促進セミナーin秋田」を開催
— ICT利活用の事例紹介と意見交換会 —

TOPIC5

ホワイトスペースを活用した高齢者福祉用無線システム
— 調査検討会が検討結果を公表 —

TOPIC6

セミナー「非常災害時における通信の確保」を開催
— 防災関係機関の連携による住民向け情報提供、災害情報共有のあり方 —

TOPIC7

「情報セキュリティセミナー2011in仙台」を開催
— 情報セキュリティに対する脅威とその対策の実例等を紹介 —

TOPIC8

不法無線局の摘発に功績のあった捜査機関に感謝状を贈呈

TOPIC9

東北地域におけるブロードバンド及び携帯電話等の普及状況

● 当面の行事予定

アナログ放送は終了しました。

無線局の免許申請等に関する
手続きは**電子申請**が可能です。

■ 詳しくは電波利用電子申請 HP
<http://www.denpa.soumu.go.jp>

【編集・発行】：総務省 東北総合通信局 総務部 総務課 企画広報室

TEL：022-221-0605 FAX：022-221-0612

〒980-8795 仙台市青葉区本町三丁目2番23号 仙台第2合同庁舎

ホームページ：<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

TOPIC 1 東北総合通信局 平成24年度重点目標 — ICTによる東北再生の推進 —

東北総合通信局は、東日本大震災以降、被災された地域の復旧・復興のため災害対策用無線機器の貸出、ラジオ配布、仮設住宅のインターネット利用環境やテレビ受信環境の整備をはじめ被災自治体の要望把握、支援の活動に関係者と共に取り組んできました。

また、地上デジタル放送への移行は、青森県、秋田県及び山形県が当初計画どおり平成23年7月に完了し、被災により地上アナログ放送の停波が延期された岩手県、宮城県及び福島県においても平成24年3月31日に関係者のご協力により無事に完了しました。

平成24年度においては、災害時の情報伝達には複数の通信手段が必要なことなど東日本大震災での経験を踏まえ、引き続き被災された地域の復旧・復興のための活動に重点を置き、ICT利活用による東北再生を目指し、地域と一体となった復興支援をはじめ、安心・安全で豊かな東北再生のためのICT利活用の促進、地上デジタル放送受信環境の着実な整備を目標に掲げ、重点的に取り組みます。

I. 地域と一体となった復興支援

当局に設置した「東日本大震災復興対策支援室」を窓口として、被災自治体や各県に設置された復興庁復興局と連携を密にしながら、効果的な支援を推進します。

- 1 復旧・復興の支援
 - (1) 被災自治体の復旧・復興施策の具体化支援
 - (2) ICTの利活用による復旧・復興支援
 - (3) 漁業用無線局の復旧促進
- 2 高台移転に伴う通信・放送インフラの整備促進
情報通信基盤の円滑な整備促進のため計画策定・見直し段階から支援
- 3 各県復興局との連携による復興ニーズの把握
被災自治体からの復興ニーズに即した支援事業の予算化

III. 地上デジタル放送受信環境の着実な整備

地上デジタル放送への完全移行後の課題である新たな難視地区への対応、地上アナログ放送停波後の送信周波数の切り替え(チャンネルリパック)に伴う受信者対策等を計画的に推進します。

- 1 新たな難視地区における恒久対策の推進
- 2 チャンネルリパックの確実な実施

II. 安心・安全で豊かな東北再生のためのICT利活用の促進

東日本大震災の経験を踏まえ、防災無線をはじめとする情報伝達手段の普及と多様化を促進するとともに、益々高度化・多様化するICTシステムを安心して利用し、豊かな地域づくりに活用できるよう取り組みます。

- 1 安全を守るために重要な通信システムの普及等
 - (1) 防災通信システムの普及促進
 - (2) 携帯電話不感地域の解消
- 2 安心してICTを利用できる環境の整備
 - (1) 良好な電波利用環境の維持
 - (2) 周波数移行の推進
 - (3) 通信設備の安全・信頼性の向上
 - (4) 電気通信サービス利用者の安心・安全の確保
- 3 地域づくりのためのICT利活用の推進
 - (1) ICT利活用による地域課題の解決
多様な地域課題解決のため関係機関と連携し、教育、医療等の分野でのICT利活用を促進
 - (2) 良質な映像コンテンツの活用推進
風評被害防止を目的とした観光情報等のコンテンツを活用し海外へ発信
 - (3) 新たな電波利用に向けた調査検討の実施

TOPIC 2 東北3県(岩手、宮城、福島)地デジ完全移行

東日本大震災の影響で地デジ完全移行が延期されていた東北3県(岩手、宮城、福島)のアナログ放送は、3月31日で終了しました。

昨年8月時点では共聴施設改修等の必要な世帯が約3万世帯あり、これら要対策世帯の受信環境整備は全て完了し、高台等に建設された仮設住宅の中には地デジの受信が困難な場所も一部ありましたが、これら仮設住宅の受信対策も完了しました。

地域での相談体制としては、各地の市町村役場等で地デジ相談コーナーを開き、高齢者宅等への訪問対応も実施しました。アナログ放送のカウントダウン表示等により相談コーナーへの来訪者も大幅に増加し、被災者へのチューナー支援も着実に実施することができました。

昨年、東北3県のアナログ放送終了の延期が決定されて以来、放送事業者、自治体、デジサポ、チューナー支援実施センター、電機商業組合、CATV事業者、日本CATV技術協会をはじめ関係機関には、被災地の地デジ化支援も含め多大なるご尽力を頂きました。改めて御礼申し上げます。

地デジ完全移行による周波数再編で創出された周波数帯は、携帯電話サービスやマルチメディア放送等に活用される予定ですが、東日本大震災の際に経験したように、災害時の情報伝達に無線通信や放送が果たす役割は極めて大きく、新たに利用可能となる電波の利用を、東北の復興に役立てていくことが重要です。関係機関のご支援・ご協力を引き続きお願いします。



▲地デジ完全移行1週間前(3月24日)の地デジプラザの様様



▲地デジ完全移行2日前(3月29日)の仙台市役所内相談コーナーの様様

◆東北の地デジに関する情報

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/digital/index.html>

【お問合せ先】: 放送部放送課 (TEL 022-221-0696)

TOPIC 3 「デジタルコンテンツセミナー2012」を開催 —地域コンテンツの発信強化による風評被害の払拭と復興の促進—

東北総合通信局は、3月7日(火)、東北情報通信懇談会との共催により、宮城県仙台市において、「デジタルコンテンツセミナー2012」を開催しました。

昨年3月に発生した東日本大震災は、地震や津波等による直接被害の他、地域産品等に対する風評被害を生じ、その影響は国内に留まらず海外へも波及しています。

総務省では、東日本大震災からの復興アピール及び風評被害対策のため、海外放送事業者と国内放送事業者との共同製作等により番組を製作し、テレビ国際放送等を活用して世界に配信することにより風評被害拡大を防止する「海外への情報発信の強化」施策を実施します。

本セミナーではこの「海外への情報発信の強化」施策を中心に、総務省のデジタルコンテンツ政策の理解を深めるため、放送事業者、コンテンツ制作会社等を対象に開催しました。

当日は、約80名の参加者があり、コンテンツ産業の動向について理解を深めました。



▲岩瀬氏

【講演1】「総務省におけるコンテンツ政策の動向」

【講師】 総務省情報流通行政局 情報通信作品振興課 課長補佐 佐藤 輝彦



▲長野氏

【講演2】「地域コンテンツの発信とアーカイブ」

【講師】 株式会社デジコンキューブ 代表取締役 (東北地域コンテンツ海外配信部会事務局長) 岩瀬 義和 氏

【講演3】「海外への情報発信強化」

事業に関する映像コンテンツ企画募集
【講師】 株式会社電通 経営企画局 局次長 長野 充 氏



▲セミナー会場の様様

◆東北総合通信局報道発表(平成24年1月5日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2401-03/0105a1001.html>

【お問合せ先】: 情報通信部情報通信連携推進課 (TEL 022-221-0753)

TOPIC 4 「地域ICT利活用普及促進セミナーin秋田」を開催 —ICT利活用の事例紹介と意見交換会—

総務省では、地域が抱える課題をICTの利活用で解決し、地域活性化に資することを目的とした「地域ICT利活用広域連携事業」をはじめとする「地域ICT利活用事業」を推進しています。

この事業で得られた成果を「地域ICT利活用モデル」として全国展開し、他の地域でも活かせるよう普及促進を図るため、2月9日(木)、秋田県秋田市において「ICT利活用普及セミナー」を開催しました。

本セミナーでは、ICT利活用の事例紹介として広域連携でのICTを活用したクラウド型ポータルシステムや子育て支援システム、さらに広域連携強化事業としての災害防災情報などのシステムについて4名の方から紹介がありました。また講師及び参加者等による意見交換会が行われ、各種システム構築に係る問題点や今後の展開について活発な意見交換が行われました。

当日は、約70名の参加者があり、ICT利活用について理解を深めました。

【講演1】広域連携型地域ポータルICT利活用モデル事業
【講師】株式会社美明未来開発センター 取締役営業部長 山田 貴之 氏

【講演2】ICTを活用した災害時等広域連携強化事業
【講師】静岡県危機管理部危機政策課 主査 渡辺 岳史 氏

【講演3】鳥栖市地域子育て・市民生活サポートシステム構築事業
【講師】佐賀県鳥栖市 情報管理課情報化推進係 田中 大介 氏

【講演4】公共情報コモンズの紹介
【講師】財団法人マルチメディア振興センター プロジェクト企画部担当課長 野元 祥 氏



▲意見交換会の模様

◆東北総合通信局報道発表(平成24年1月13日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2401-03/0113a1001.html>

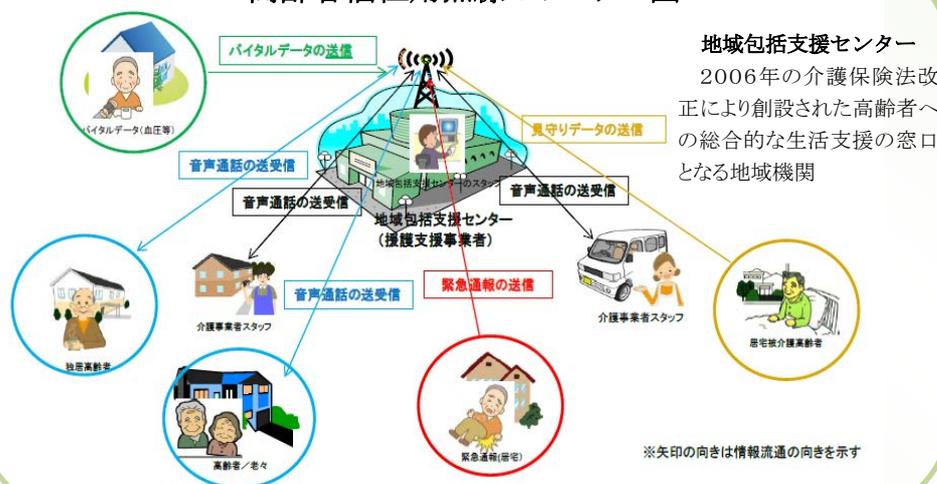
【お問合せ先】:情報通信部 情報通信振興課 (TEL 022-221-0708)

TOPIC 5 ホワイトスペースを活用した高齢者福祉用無線システム ～調査検討会が検討結果を公表～

東北総合通信局は、平成23年6月から「ホワイトスペース等を活用した高齢者福祉用データ伝送無線設備の技術的条件に関する調査検討会」(座長:工藤 栄亮 東北工業大学教授)を開催してきましたが、その調査検討結果として、仙台市内における利用可能な周波数、並びに同システムの技術的条件及び周波数共用条件について中間的報告を行いました。

平成24年度は、報告に基づいた無線システムを試作し、実証試験により同システムの有効性を検証します。

高齢者福祉用無線のシステム図



ホワイトスペースの探索結果

高齢者福祉施設周辺(仙台市)において電波環境の測定を実施した。測定の結果、次の周波数帯の利用可能性を確認した。

- ・380MHz帯
- ・テレビ放送波帯の16ch、26ch



▲電波環境測定作業

■ホワイトスペースとは:放送用など、ある目的のために割当てられているが、地理的・技術的条件によって他の目的にも利用可能な周波数

◆東北総合通信局報道発表(平成24年4月27日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2404-06/0427c1001.html>

【お問合せ先】:無線通信部 企画調整課 (TEL 022-221-0657)

TOPIC 6 セミナー「非常災害時における通信の確保」を開催 -防災関係機関の連携による住民向け情報提供、災害情報共有のあり方-

東北総合通信局は、2月20日(月)、東北地方非常通信協議会、東北情報通信懇談会等との共催により、宮城県仙台市において、防災関係機関の連携による住民向け情報提供、災害情報共有のあり方をテーマとした、セミナー「非常災害時における通信の確保」を開催しました。

本セミナーでは、東日本大震災の経験を踏まえ、地域ごとに防災関係機関(行政、通信、放送分野等)の緊密な連携・協力の下に、情報の収集・伝達体制を普段から確立しておくことの重要性、そのための取組や事例等について6名の講師から幅広く紹介しました。

当日は、200名を超える多くの方々への参加があり、通信確保の重要性を再認識していただきました。



【講演1】「大規模災害等緊急事態における通信確保のあり方」
～検討会報告書(平成23年12月27日)～

【講師】総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部長 原口 亮介



【講演2】「東日本大震災等を踏まえた非常通信協議会の今後の在り方について」

【講師】総務省 総合通信基盤局 電波部基幹通信課 重要無線室長 森下 信



【講演3】「震災時における情報伝達と情報提供」

【講師】福島県 国見町 企画情報課長 安田 博三 氏



【講演4】「災害発生に備えたコミュニティ放送局と臨時災害放送局」

【講師】総務省 情報流通行政局 地域放送推進室 課長補佐 遠藤 稔



【講演5】「東日本大震災での臨時災害放送局の開局と役割」
～コミュニティ放送での臨時災害放送局の開局と臨時災害放送局の開局支援経験から～

【講師】奥州エフエム放送株式会社 取締役放送局長 佐藤 孝之 氏



【講演6】「災害時におけるコミュニティFM、臨時災害放送局との連携について」
～東日本大震災の教訓から～

【講師】NHK仙台放送局 放送部アナウンス専任部長 羽塚 由 氏



▲開演挨拶(武井東北総合通信局長)



▲セミナー会場の模様(ホテル法華クラブ仙台)

◆東北総合通信局報道発表(平成24年2月3日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2401-03/0203a1001.html>

【お問合せ先】:情報通信部 情報通信連携推進課 (TEL 022-221-0753)

TOPIC 7 「情報セキュリティセミナー2012 in 仙台」を開催 -情報セキュリティに対する脅威とその対策の実例等を紹介-

東北総合通信局は、2月27日(月)、宮城県仙台市において、宮城県警察本部等との共催により、「情報セキュリティセミナー2012 in 仙台」を開催しました。

今日、さまざまな社会経済活動においてICTへの依存度が高まり、一方では、国家機関や企業等をターゲットにしたサイバー犯罪が世界的にも深刻化しています。特に、急速に普及しているスマートフォンについては、従来の携帯電話と異なり、多種多様な情報を取り扱えることから、セキュリティ上の問題が懸念されております。

本セミナーでは、企業・行政機関等の情報システムの利用者・責任者等を対象に、情報セキュリティに対する様々な脅威について、最近の実例や対策、スマートフォンの安全な使い方等を紹介し、セキュリティ対策向上を目的として開催されました。

当日は、100名を超える方々に参加していただき、情報セキュリティに対する関心の高さがうかがえました。



【講演1】「情報セキュリティに関する政策動向
～サイバー攻撃対策とスマートフォンセキュリティ対策の最前線から～」

【講師】総務省 情報流通行政局 情報セキュリティ対策室課長補佐 武馬 慎



【講演2】「情報セキュリティ対策の現状
～サイバー攻撃の趨勢と動向 世界そして日本の現状～」

【講師】ラックホールディングス株式会社サイバーセキュリティ研究所長 執行役員 伊東 寛 氏



【講演3】「企業に対するサイバー犯罪の現状と対策
～いま、企業が狙われている！サイバー犯罪捜査の現場から～」

【講師】宮城県警察本部 サイバー犯罪対策室 課長補佐 鈴木 雅宏 氏

◆東北総合通信局報道発表(平成24年1月26日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2401-03/0126b1001.html>

【お問合せ先】:企画広報室 (TEL 022-221-0638)

TOPIC 8 不法無線局の摘発に功績のあった捜査機関に感謝状を贈呈

東北総合通信局長は、平成23年において不法無線局の取締りを積極的に実施し、その摘発を行い電波利用秩序の維持に多大な貢献のあった6捜査機関に対して感謝状を贈呈しました。

電波を利用するためには、原則として無線局の免許が必要ですが、免許を受けない不法無線局から発射される電波は、テレビ・ラジオの受信障害、電子機器の誤動作及び消防・救急無線・携帯電話などの重要無線通信へ混信妨害を与え、日常生活に支障を来たします。

当局では、これら不法無線局撲滅のため、不法電波の監視及び電波利用ルールの周知広報のほか、捜査機関の協力を得て不法無線局の取締りに努めています。

【感謝状の被贈呈機関・功績】

機関名	功績
青森県八戸警察署	独自に取締りを行い不法無線局の摘発に尽力された。
秋田県秋田中央警察署	当局との共同取締りに積極的に対応し、不法無線局の摘発に尽力された。
秋田県にかほ警察署	当局との共同取締りに積極的に対応し、不法無線局の摘発に尽力された。
山形県寒河江警察署	当局との共同取締りに積極的に対応し、また、独自に取締りを行い不法無線局の摘発に尽力された。
山形県酒田警察署	当局との共同取締りに積極的に対応し、不法無線局の摘発に尽力された。
青森海上保安部	当局との共同取締りに積極的に対応し、不法無線局の摘発に尽力された。



▲山形県寒河江警察署への表彰

◆東北総合通信局報道発表(平成24年3月1日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2401-03/0301a1001.html>

【お問合せ先】:電波監理部調査課 (TEL 022-221-0640)

TOPIC 9 東北地域におけるブロードバンド及び携帯電話等の普及状況

東北総合通信局は、平成 23 年 12 月末の東北におけるブロードバンド及び携帯電話・PHSの加入契約数等について取りまとめました。

ブロードバンド契約数

(平成 23 年 12 月末現在)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	全国
FTTH	139,197	149,396	375,145	117,157	151,924	262,278	1,195,097	21,892,457
DSL	91,213	80,776	134,147	66,184	64,709	112,602	549,631	7,058,021
CATV	14,496	10,933	50,420	23,684	15,233	1,044	115,810	5,908,632
FWA	90	67	0	0	0	0	157	9,363
BWA	4,615	4,842	17,073	3,098	3,935	8,870	42,433	1,696,525
合計	249,611	246,014	576,785	210,123	235,801	384,794	1,903,128	36,564,998

ブロードバンド世帯普及率の全国順位

(平成 23 年 12 月末現在)

ブロードバンド全体			FTTH			DSL		
順位	県別	普及率	順位	県別	普及率	順位	県別	普及率
1	東京都	91.0%	1	滋賀県	55.9%	1	静岡県	20.3%
2	神奈川県	81.4%	2	京都府	52.2%	2	岩手県	19.2%
3	大阪府	80.6%	3	東京都	52.1%	3	香川県	17.7%
4	宮城県	73.4%	4	宮城県	47.7%	5	宮城県	17.1%
11	静岡県	68.6%	13	兵庫県	41.1%	6	山形県	16.2%
	全国平均	68.3%		全国平均	40.9%	8	福島県	16.0%
12	兵庫県	68.1%	14	栃木県	40.9%	9	青森県	15.9%
27	山形県	59.1%	22	山形県	38.1%	10	秋田県	15.7%
28	岩手県	58.4%	23	福島県	37.3%	27	愛媛県	13.3%
34	福島県	54.7%	26	岩手県	35.5%		全国平均	13.2%
39	秋田県	50.0%	38	秋田県	27.9%	28	京都府	12.8%
45	青森県	43.4%	44	青森県	24.2%	38	愛知県	11.7%
47	鹿児島県	39.0%	47	佐賀県	20.9%	47	和歌山県	7.7%

※ 青は、全国平均値 黄は東北管内の県を表します。

※ブロードバンド契約数は、FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWAアクセスサービス、BWA アクセスサービスの各契約数の合計。

※世帯普及率の母数となる世帯数は、総務省自治行政局発表の住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成 23 年 3 月 31 日現在)を使用しています。

※東日本大震災により報告できない岩手県、宮城県及び福島県の 22 市町村に係る世帯数は含まれていません。

※FWA及びBWAは契約数が少数のため、世帯普及率の記載は省略した。

※世帯普及率の数値は、小数点第 2 位で四捨五入した。

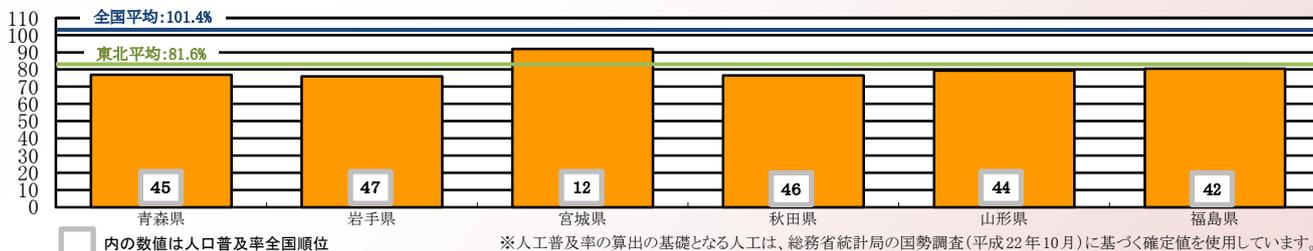
- FTTH (fiber to the home) アクセスサービス
加入者宅まで光ファイバケーブルを用いた超高速インターネット接続サービス
- DSL (digital subscriber line) アクセスサービス
既存の電話用銅線ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス
- CATV (cable television) アクセスサービス
CATV 用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス
- FWA (fixed wireless access) アクセスサービス
加入者宅と通信事業者間の回線を無線で接続する高速インターネット接続サービス
- BWA (Broadband wireless access) アクセスサービス
2.5GHz 帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX)でネットワークに接続するアクセスサービス

携帯電話及びPHSの加入契約数

(平成 23 年 12 月末現在)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	全国
携帯電話	1,026,630	988,569	2,078,710	803,763	897,857	1,586,918	7,382,447	125,557,108
PHS	230,793							4,311,310
合計	7,613,240							129,868,418

携帯電話及びPHS合計の人口普及率全国順位



◆東北総合通信局報道発表(平成 24 年 4 月 10 日、平成 24 年 2 月 23 日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2404-06/0410a1001.html>
<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2401-03/0223a1001.html>

【お問合せ先】: 情報通信部 電気通信事業課 (TEL 022-221-0626)

当面の行事予定 (5月~)

詳細が決まり次第、当局ホームページでお知らせ致します。

行事名	開催日	開催場所
ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会	5月10日(木)	宮城県仙台市
東北情報通信懇談会通常総会・記念講演会	5月21日(月)	宮城県仙台市
平成24年度「電波の日・情報通信月間」記念式典	6月 1日(金)	宮城県仙台市

東北総合通信局メールニュース

東北総合通信局では、ICTによる快適で安心できる東北地域の実現に向けて、最新の情報を配信しています。

メールニュースの配信を希望される方は、当局ホームページからお申し込み下さい。

[東北総合通信局ホームページ]

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

